介護施設における介護機器の使用状況に関する実態調査 第2報

○岩切一幸¹, 高橋正也¹, 外山みどり¹, 平田 衛¹,
北原照代², 埴田和史²

(1 独立行政法人労働安全衛生総合研究所, 2 滋賀医科大学)

Usage survey of welfare devices in nursing homes –the second report–
Kazuyuki Iwakiri¹, Masaya Takahashi¹, Midori Sotoyama¹, Mamoru Hirata¹,
Teruyo Kitahara², Kazushi Taoda²
(1 National Institute of Occupational Safety and Health,
2 Shiga University of Medical Science)

1. はじめに

高齢者の介護作業では、要介護者の持ち上げ動作、前傾や中腰姿勢での作業等が多いため、介護者の腰部等への負担が大きく、筋骨格系障害の有訴率が高い^{1,2)}。欧米では、この障害に対する予防対策として、リフトやスライディングボードなどの介護機器の使用が推奨され、実際に利用されている。日本においても、同様の対策が必要と考えられるが、介護施設における介護機器の導入や使用状況は明らかではない。介護機器の使用を促進するには、これらの状況を把握し、問題点を明らかにする必要がある。

以上のことから本研究では、高齢者介護施設における介護機器の導入および使用状況を把握するためのアンケート調査を実施した。2006年の第1報では3施設を対象としたが、本調査では規模を広げて33施設を対象とした。

2. 方法

2.1 対象

調査では、全国の施設および在宅介護に従事する介護労働者を対象とし、本報告では施設介護にのみ着目した。

2.2 調査項目

調査票は、事業所調査票および個人調査票の2つを作成した。事業所調査票では、施設管理者に対し、入所者数、要介護度、労働者数、導入機器数等について調査した。無記名自記式の個人調査票では、介護者に対し、自身の身体部位の痛み、機器の使用状況等について調査した。

2.3 調査方法

両調査票の配布および回収は、各施設の管理者経由にて行った。事業所調査票の配布数は1,590部、回答数は592部、回収率は37.2%であった。個人調査票の配布数は6,632部、回答数は4,754部、回収率は71.7%であった。調査時期は、2005年7月～10月であった。

2.4 解析対象

本報告での解析対象施設は、特別養護老人ホームおよび老人保健施設である33の高齢者介護施設とした。解析対象者は、これらの施設に勤務する569名の介護者とし、その内女性は416名であった。介護者の年齢は18～64歳で平均31.4歳（標準偏差：10.5）、職種は有資格の介護福祉士（65.6%）と、その資格は無く介護業務に従事している介護支援専門員（34.4%）であった。介護施設の平均入所者数は91.3名（45.8）、平均要介護度は3.3（0.4）、平均労働者数は49.3名（11.1）であった。

2.5 解析方法

得られたデータは単純集計した。また、介護機器の使用と腰痛の関係をみるために、ロジスティック回帰分析にて、介護機器の使用が腰の痛みに及ぼす影響を示すオッズ比（OR）と95%信頼区間（95%CI）を算出した。

3. 結果

3.1 介護者の身体部位の痛み等

介護者の身体部位の痛みは、腰の痛みが67.0%、頸肩腕の痛みが53.1%、膝の痛みが20.6%であった。腰の痛みを訴えた者の

表 1 高齢者介護施設における介護機器の導入率および使用率

介護機器	介護施設 導入率 (%)		介護者 使用率 (%)	
車いす	93.9	(n=33)	96.5	(n=490)※
高さ可変式ベッド	81.8	(n=33)	90.6	(n=449)※
体位変換器	12.1	(n=33)	11.3	(n=53)※
移動式リフト	27.3	(n=33)	39.5	(n=124)※
設置式リフト	9.1	(n=33)	66.7	(n=15)※
レール走行式リフト	6.1	(n=33)	83.3	(n=36)※
スライディングボード	33.3	(n=33)	48.2	(n=164)※
腰部保護ベルト	42.4	(n=33)	45.0	(n=240)※

※介護者使用率の n は介護機器を導入している施設の介護者数

内、「時々休憩しないと仕事が続かないほどかなり痛みのある者」は 9.0%、「休憩をとるほどではないがかなり痛みのある者」は 28.4%と、かなりの腰の痛みを感じている者が 3 割強に達した。また、腰痛により 4 日以上の上の休業経験をした者は 6.9%であった。一方、介護動作の教育・訓練を受けた者は 81.0%であった。

3.2 介護機器の導入状況

介護施設への介護機器の導入率は、車いすが 93.9%、高さ可変式ベッドが 81.8%、移動式リフトが 27.3%、設置式リフトが 9.1%、レール走行式リフトが 6.1%、スライディングボードが 33.3%であった(表 1)。腰部保護ベルトの導入率は 42.4%であった。

3.3 介護機器の使用状況

介護者による介護機器の使用率は、車いすが 96.5%、高さ可変式ベッドが 90.6%、移動式リフトが 39.5%、設置式リフトが 66.7%、レール走行式リフトが 83.3%、スライディングボードが 48.2%であった(表 1)。腰部保護ベルトの使用率は 45.0%であった。

ロジスティック回帰分析の結果、介護機器の使用率は、不使用者に比べて腰痛を訴える傾向にあった。特に、スライディングボードの使用率 (OR: 1.7, 95%CI: 1.0-2.8) は、腰痛を訴えていた。

4. 考察

本調査の高齢者介護施設では、腰痛を訴える介護者が多く、その中でも 3 割強の者がかなりの痛みを訴えていた。そのようななか、腰痛予防対策として有効なリフトやスライディングボードを導入している施設は少なかった。また、導入していても介護機器の使用率は特に高いわけではなく、介護者は機器を十分に使用していなかった。さらに、腰の痛みと介護機器の使用有無との関係から、腰痛者ほど介護機器を使用している傾向がみられた。これは、介護機器が腰痛等の予防対策として計画的に導入および使用されているのではなく、腰痛になってから機器の使用が考えられていることを示唆する。このことから、今後は、介護機器の導入および使用が進まない問題点を明らかにし、その問題解決のための方策を検討していく必要があると考えられた。

参考文献

- 1) 熊谷信二, 他: 高齢者介護施設における介護労働者の腰部負担, 産衛誌, 47, 131-138, 2005
- 2) 岩切一幸, 他: 高齢者介護施設における介護機器の使用状況とその問題点, 産衛誌, 49, 12-20, 2007